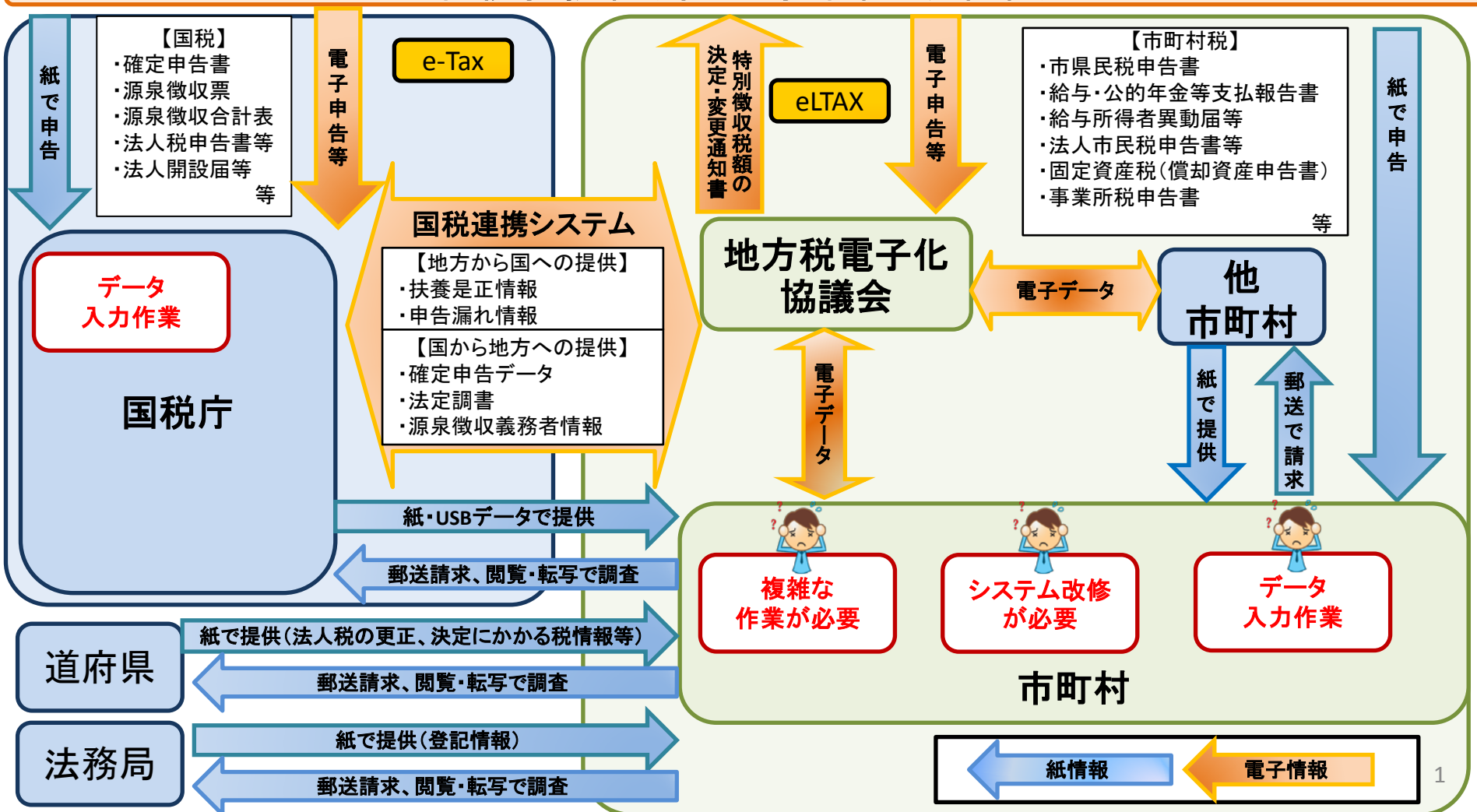


# 国税・道府県税・市税の情報連携による 税務事務の効率化

# 税務手続の現状イメージ

◆納税義務者からの申告情報のデータ入力作業や、税情報の収集・確認作業及びシステム改修コストが大きな負担になっている

納税義務者(市民・事業者・所有者)



# 税務事務の効率化の方策

◆税務事務の効率化の実現のため、3つの方策を実施することが重要

## ①情報連携の拡大

国、都道府県、市区町村が持っている情報を共有することによって、郵送調査や訪問調査を省き効率化することができる

## ②電子化の推進

電子申告やデータ連携を進めることによって、紙ベースでの申告書や資料の入力作業を省き効率化することができる

## ③システムの標準化・共通化

標準的なシステムを利用することにより、データ連携を進める際の取り込み作業及びシステム改修時の調整作業の効率化やコストを削減することができる

# ①情報連携の拡大

◆国において確定申告データや法定調書など、様々なデータ連携の取組みが進められている。

## 【国の動き】

### 【所得税関係】

- H22 所得税確定申告書の連携開始
- H25 法定調書の連携開始
- H29 源泉徴収義務者情報の連携開始

### 【法人税関係】

- H32年3月 法人税及び地方法人二税の電子申告における共通入力事務の重複排除
- H32年4月 財務諸表の電子的提出の一元化
- H32年4月 大法人の法人二税電子申告(eLTAX)義務化 将来的に中小法人の義務化も検討

### 【不動産登記】

- H32年度よりオンラインによる通知を予定

## ②電子化の推進 1

◆電子申告の推進やデータ連携、電子納税システムの導入など電子化が進められている。

### 【電子化の推進に関する動き】

#### 【所得税・住民税関係】

H25年 一定規模以上の事業者に対し、給与支払報告書等の電子的提出を義務化

H28年 源泉徴収票・給与支払報告書の電子的提出を一元化

H30年 確定申告において、医療費通知データを活用した医療費控除申告が可能に

H31年1月～ e-Tax認証手続の簡便化

H33年1月～ 確定申告におけるマイナポータルとの連携による利便性向上予定

#### 【法人税関係】

H32年3月 法人税及び地方法人二税の電子申告における共通入力事務の重複排除

H32年4月 財務諸表の電子的提出の一元化

H32年4月 大法人の法人二税電子申告(eLTAX)義務化 将来的に中小法人の義務化も検討

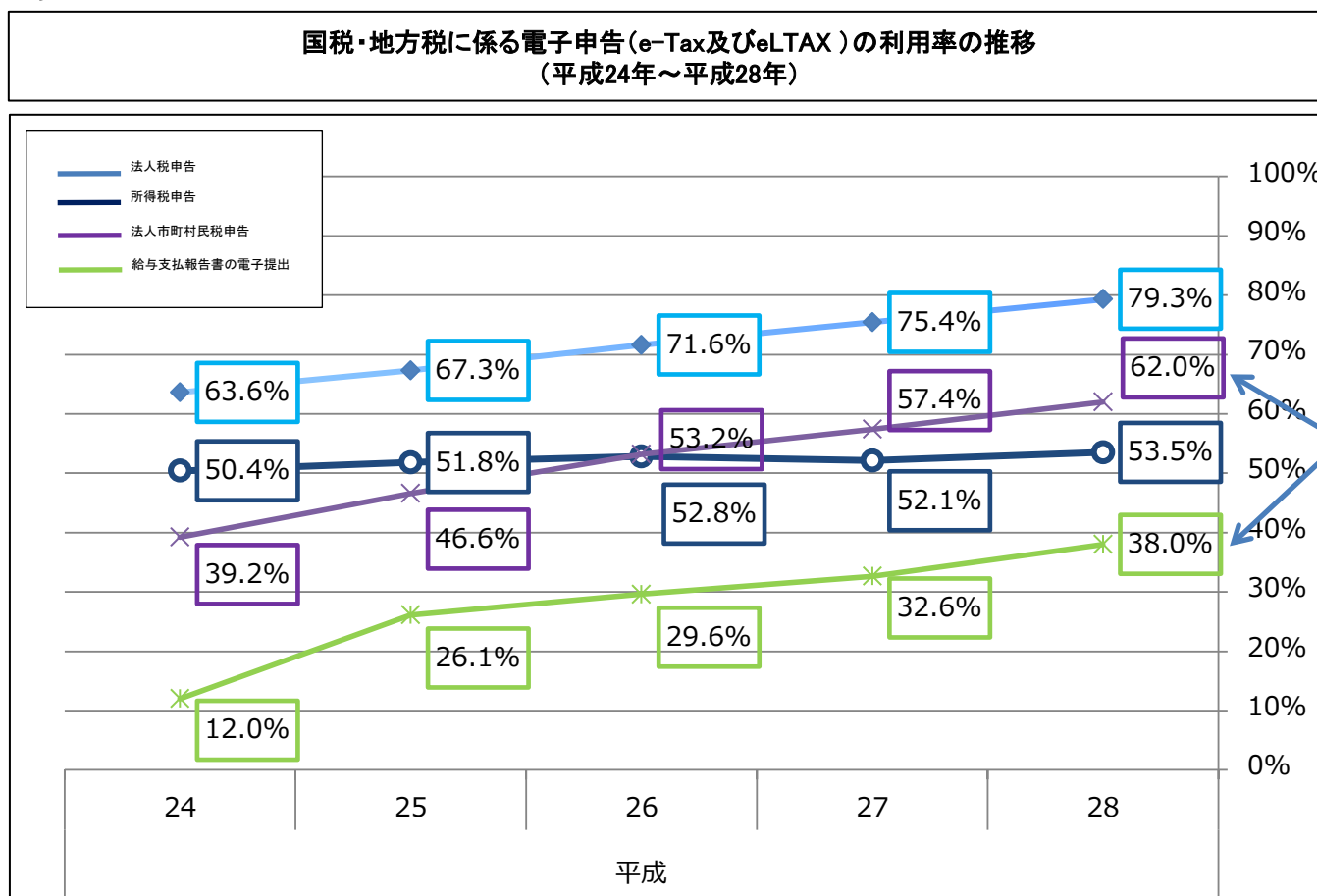
#### 【その他】

H30年4月～ eLTAXの使い勝手の大幅改善

H31年10月～ 共通電子納税システムの導入

## ②電子化の推進 2

◆電子申告の推進を図っているが、未だ地方税の電子申告は全体の4割～6割程度であり、入力作業や確認作業に多くの労力が費やされている。



地方税の電子申告は4割～6割程度


### ③システムの標準化・共通化 1

◆指定都市では税務システムを各市が独自で開発している。

【部会構成5都市の税関係システムの状況】

システム		仙台市	千葉市	横浜市	堺市	神戸市
①課税	構築	税務・社の都コンソーシアム (代表:日本電気(株)東北支社)	富士通(株)	富士通(株)	富士通(株)	(株)日立製作所
	製品名	COKAS-X	MICJET	—	MICJET	—
②収納管理	構築	課税システムと同じ	課税システムと同じ	富士通(株)	課税システムと同じ	日本電気(株)
	製品名	—	—	—	—	—
③滞納整理	構築	課税システムと同じ	CDC情報システム(株)	収納管理システムと同じ	課税システムと同じ	収納管理システムと同じ
	製品名	—	—	—	—	—
④個人住民税サブシステム	構築	課税システムと同じ	(株)ジェイエスキューブ	(株)インテック	(株)JECC	日立製作所 プリマジェスト
	製品名	—	TomasForce	確定申告書情報等管理システム	TomasForce	Millemasse 課税業務支援システム
⑤固定資産税サブシステム	構築	NTT-ATエムタック(株)	NECキャピタルソリューション(株)	富士通(株)	扶桑電通(株)	(株)SBS情報システム
	製品名	HOUSAS	HOUSAS	HYOCA-Z	HYOCA-Z	HYOCA-Z

パッケージシステム

 COKAS-X

 MICJET

 TomasForce

 HOUSAS

 HYOCA-Z

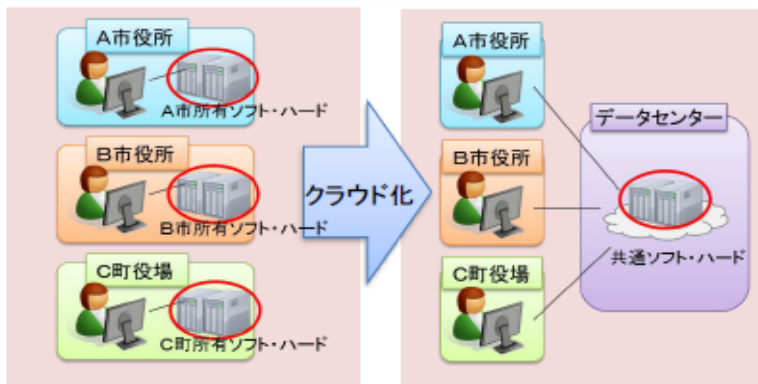
# ③システムの標準化・共通化 2

◆国において自治体クラウド導入の取り組みが進められている。

## 自治体クラウド導入の取組について

### 1. 自治体クラウドの推進

- 自治体クラウドとは、住民基本台帳・税務・福祉などの自治体の情報システムやデータを、外部のデータセンターにおいて管理・運用し、複数の自治体で共同利用する取組。
- 従来、自治体は庁舎内に電算機を設置し、個別にプログラムされたソフトで業務処理してきた。



### 2. 自治体クラウド導入の効果

- 情報システムの運用コストが3割程度削減可能<sup>※</sup>
- 集中監視により情報セキュリティ水準が向上
- 庁舎が被災しても業務継続が可能
- 参加団体間で業務が共通化・標準化



自治体クラウド導入により削減された費用や人的資源を、他の分野で有効活用し、質の高い住民サービスを提供可能となる。

※総務省が詳細に分析した全56グループ(H28.1.1時点)の削減効果

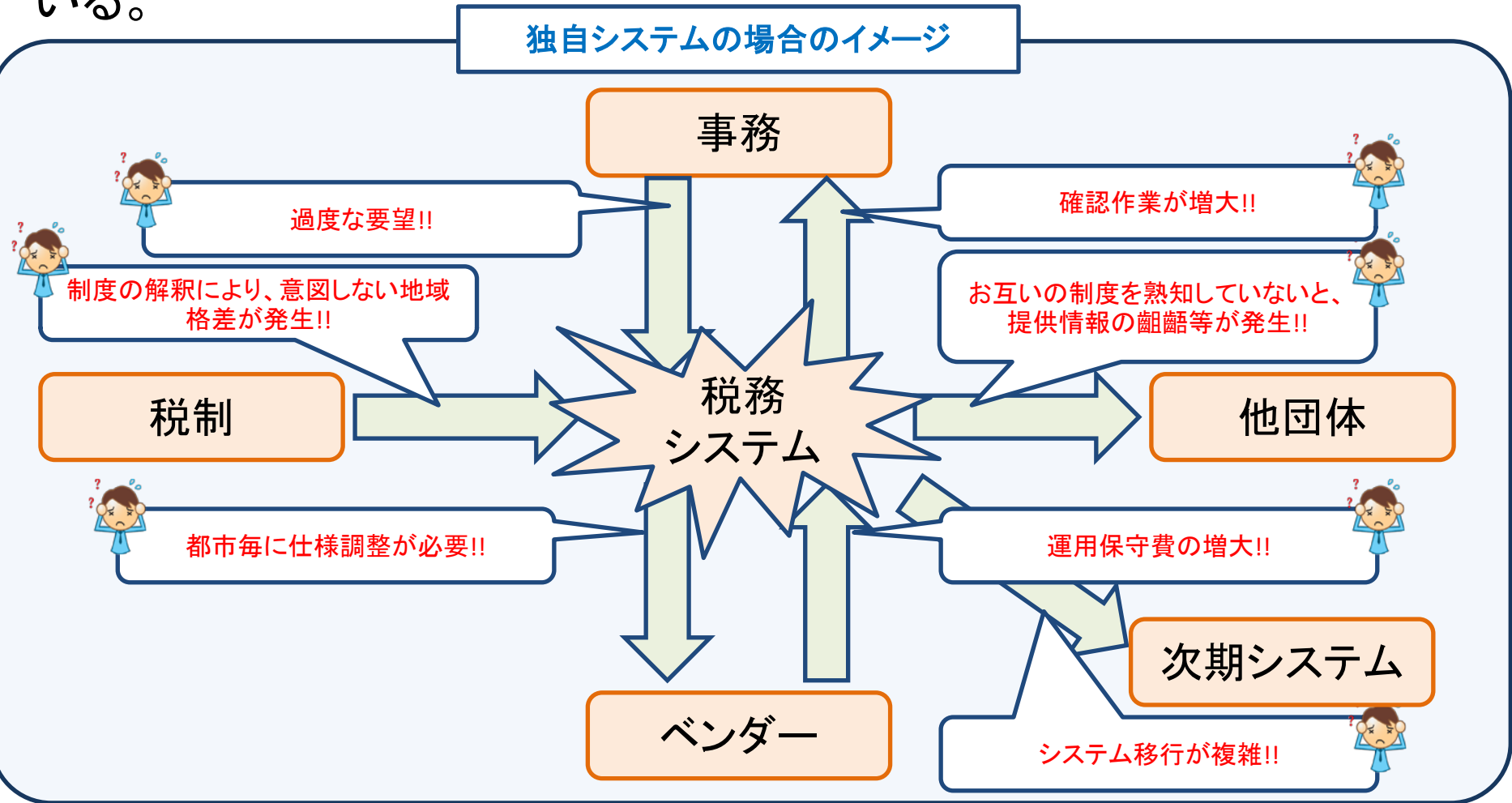
削減率	40%以上	40～30%	30～20%	20%未満	確認中
グループ数	11	18	7	9	11

(出典:総務省自治体クラウド導入促進の取組)



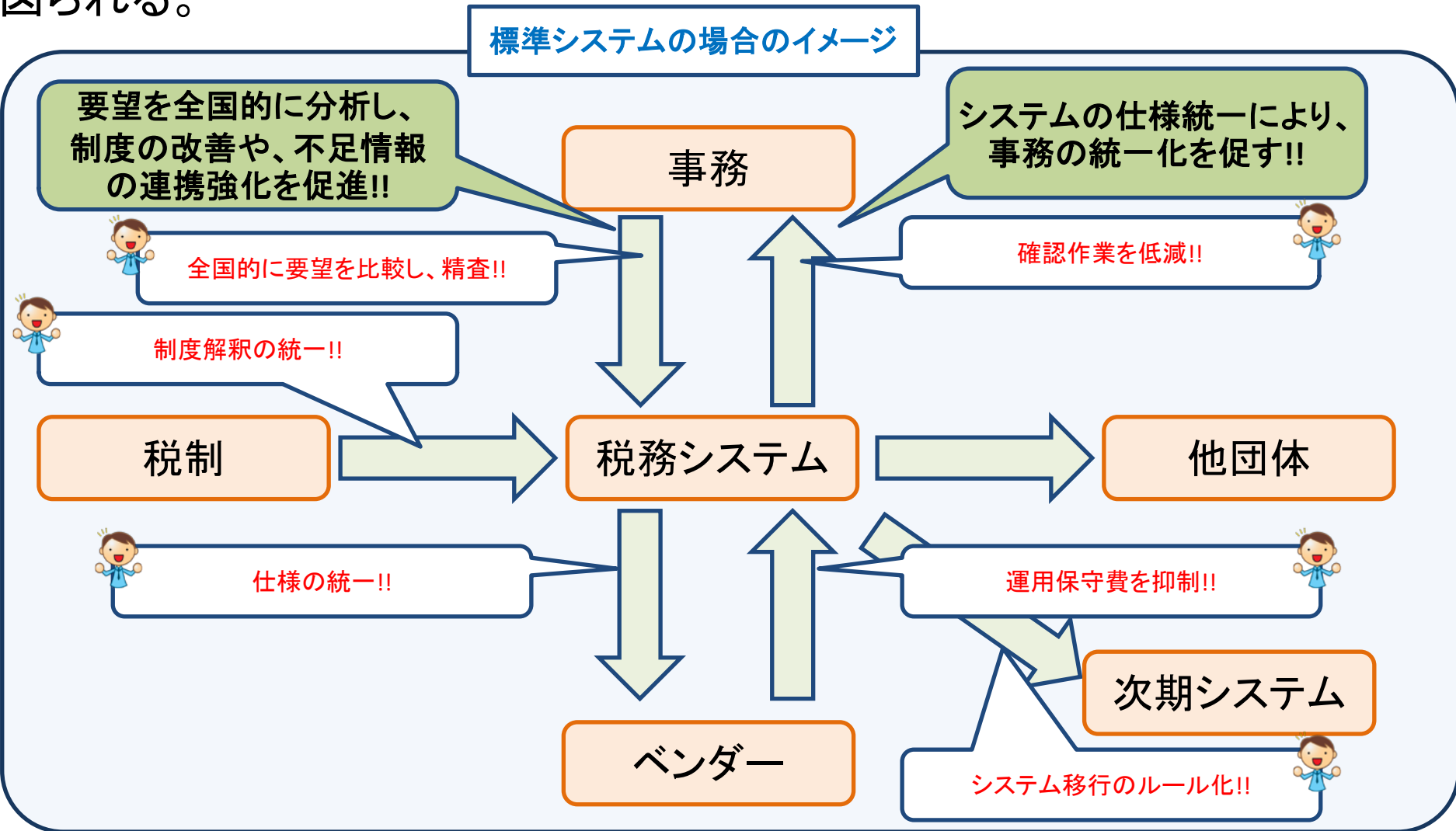
### ③システムの標準化・共通化 3(独自システムの場合)

◆現在、各市が独自でシステムを開発しており、税制改正にともなう改修コストの負担及び国・道府県・他機関との情報連携に齟齬が生じている。



### ③システムの標準化・共通化 4(標準システムの場合)

◆各市の税務システムを標準化することによって、情報連携の効率化が図られる。



# 指定都市としての取り組みについて

## 指定都市として取り組むこと(案)

### 1. 電子申告の推進

- eLTAXの利用促進を税理士会各支部や商工団体等に積極的に働きかける。
- 特別徴収義務者に、eLTAXにより給与支払報告書及び源泉徴収票を一括して作成・提出することが可能であることなどを積極的に周知・広報する。

### 2. 税務システムの標準化・共通化の具体的検討

- 各市税務担当者・システム担当者だけでなく、システムのベンダー及び総務省も含めた検討会を立ち上げ、システムの標準化・共通化について具体的な検討を行う。

#### (検討内容案)

- 各市のシステム改修のスケジュール、標準化・共通化についての意向調査。
- 標準化・共通化の範囲・方向性及びその効果の検討。
- 具体的検討に向けた予算・体制・スケジュール等の検討。

# 国への要望について

---

## 国に要望すること(案)

1. 国・都道府県・市区町村が保有する税情報に関する情報連携の拡大と電子化のさらなる推進を図ること。
2. 税務システムの標準化・共通化の検討をするにあたって助言・協力及び財政的な支援を行うこと。